

5. まとめ

1. 育成母集団活動の実態と平成 11 年からの変化

(1) 育成母集団活動への興味・関心

本調査は、平成 26 年度登録用紙に調査用紙を同封し、単位団への直接送付により実施した。今回調査の有効標本数は、7,385 団(21.4%)であり、平成 11 年度調査の回収数 14,569 団(42.6%)と比較して、回収数では 7,184 団、回答率では 21.2 ポイントの減少がみられた

また、組織率は 75.5%から 63.1%へと減少しており、育成母集団自体がつくられなくなっている現状が浮き彫りとなっている。育成母集団をつくる計画がない理由としても「つくる必要を感じない」が 70%を超えており、育成母集団についての興味・関心の低さがうかがえる。

(2) 構成メンバー、活動実態について

構成メンバーは「保護者のみ」または「保護者・指導者のみ」で構成されている育成母集団が 90%以上であり、「その他の関係者」がほとんど含まれておらず、平成 11 年調査から大きな変化はなかった。

活動実態においても、団活動での世話、活動や運営についての会議が主となっており、育成母集団自体の活動を行っている育成母集団は、全体の 18%程度にとどまっており、平成 11 年調査から変化はなかった。

育成母集団は将来的に大人も含めた地域集団の形成を目標としているが、2回の調査結果では、構成メンバーや活動の実態をみる限り、その目標とは大きな隔たりがあることが分かる。

ただし、育成母集団の構成メンバーの分類で見た場合は「その他の関係者」を含んだ育成母集団は、育成母集団自身の活動が活発である傾向があり、平成 11 年調査でも同様の結果であった。このことはスポーツ少年団が目指す、生涯にわたってスポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブとしての発展に向けて、育成母集団は大きな可能性を持つ重要な組織であるといえる。

2. 育成母集団活動の充実のために

平成 11 年調査と今回の調査結果を比較したが、平成 11 年調査で指摘のあった育成母集団の本来の意味の啓発やスポーツ少年団を核にした地域クラブの育成などの課題については、改善されておらず、むしろ育成母集団の活動が停滞している傾向も見られた。平成 11 年調査からこれまでの育成母集団の充実に向けた取り組みが実を結んでいないことを踏まえ、これから必要と思われる取り組みについて、次に述べることにしたい。

1) 育成母集団に関する周知

まず、育成母集団に関する周知が少ないことが課題として挙げられる。育成母集団に関する周知は「スポーツ少年団とは」の配布、スポーツリーダー養成講習会兼認定員養成講習会における講義、本会ホームページでの掲載、に限られている。その内容や周知方法も決して十分であるとは言えず、スポーツ少年団が意図する地域スポーツクラブとしての発展を目標とした育成母集団を育成する姿が十分に発信できていない。

スポーツ少年団関係者にとって、スポーツ少年団は、その名称から子どものスポーツ活動のみを対象とする団体であるとの認識が強いと考えられる。スポーツ少年団は、育成母集団の充実を図ることで、大人も含めた地域スポーツクラブとしての役割を担える存在であることの周知が重要となってくる。

これからは日本スポーツ少年団から各級スポーツ少年団への周知はもちろんのこと、特に単位団に向けた育成母集団に関する周知やその内容を改善していく必要がある。

具体的には「各種講習会や研修会で育成母集団に関する内容を積極的に扱うこと」「育成母集団活動が充実している単位団の紹介を各種媒体で行うこと」などが考えられる。

2) 幼児を対象とした活動のサポート

また、育成母集団活動を活性化させるための具体的な活動として、幼児を対象とした活動のサポート役を提案したい。

今回は平成 11 年調査に無い項目として「単位団における幼児を対象とした活動」の調査を行った。幼児が参加するなんらかの活動がある単位団は 30%強であったが、「幼児を対象とした独自の活動がある」と回答した単位団は 5%弱であり、多くの団で小学生の活動に幼児も参加しているという状況が明らかになった。幼児に対しては、発育発達段階に応じた運動プログラムを行う必要があるが、幼児を指導する担当者の 98.4%が「単位団指導者」であり、幼児を対象とした独自の運動プログラムが実施できない状況であるといえる。

日本スポーツ少年団「第 9 次育成 5 か年計画」では「幼児加入のための条件整備」を施策項目として掲げ平成 27 年 3 月に「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を完成させている。今後は育成母集団がこのプログラム等を活用し、幼児に対する運動プログラムのサポート役を担うことで、育成母集団活動と単位団活動の双方の活性化につながることを期待できる。

最後に、平成 11 年調査では育成母集団活動の現状が、後援会的要素が強いことなど、育成母集団の本来的な意図が伝わっておらず、名称の変更についても検討すべきとの指摘があった。今回、育成母集団の名称変更について調査したところ「そのままよい(名称変更をしなくてよい)」との回答が 74.2%を占めた。多くが育成母集団の名称に理解を示していることは見逃すことができない。名称変更にこだわらず、育成母集団の意義と役割をいかに伝えるかを検討しなければならない。

本調査では設定していなかったが、家庭環境や地域環境、社会環境など様々な要因があり、地域住民が育成母集団の構成メンバーとしてかかわり続ける事が難しい状況も想像できる。環境に応じたより柔軟な育成母集団のあり方についても検討し提案していくことも必要となってくるであろう。

2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を控え、国民のスポーツに関する興味・関心は高まり、その受け皿として、地域のスポーツクラブの果たす役割が増していくことが予想される。育成母集団活動が充実し、スポーツ少年団が地域のスポーツクラブとして発展を遂げる事がより一層求められてくるのではないだろうか。